

コロンビア政治情勢（2023年8月）

1 概要

【内政】

- (1) ニコラス・ペトロの仮釈放
- (2) E L Nとの停戦
- (3) ペトロ政権発足1周年の大統領スピーチ（7日）
- (4) 行政監察院の権限に関する憲法裁判所の判決（10日）
- (5) FARC 分離武装集団による一連の攻撃
- (6) ペトロ大統領、マンクーツ服役囚に関する政令に署名（14日）
- (7) 国連による人権報告書（14日）
- (8) 政権反対派のデモ行進（16日）
- (9) 世論調査

【外交】

- (1) ネルソン NASA 長官の訪問（1－3日）
- (2) 安保理、国連検証ミッションの任務拡大を承認（2日）
- (3) カメルーンから初の公式訪問（1－4日）
- (4) ペトロ大統領、アマゾン・サミットに参加（8日）
- (5) スイス連邦大統領訪問（8日）
- (6) エクアドルの大統領候補暗殺にコロンビア人が関与（10日）
- (7) タン・シンガポール通商産業大臣来訪（16－22日）
- (8) 米国民党議員団の訪問（19－21日）
- (9) レイバ外相、ニカラグア代理人と会談（23日）
- (10) マルケス副大統領、カナダのフッセン国際開発大臣と会談（27日）
- (11) ペトロ大統領、コスタリカを公式訪問（28日）
- (12) ホルムグリーン米国務次官(情報調査担当)訪問（29日）
- (13) チリのクラベレン外相、アジェンデ国防相がコロンビアを訪問（31日）

2 本文

【内政】

(1) ニコラス・ペトロの仮釈放

・先月、不法収賄の疑いで逮捕されたペトロ大統領の長男について、4日、担当検事は、ニコラスが、複数の人物から不法に資金を受け取ったこと、それらの資金を元妻と共に私的購入に充てたこと、そして同資金の一部がペトロ大統領の選挙活動に使われたことを認める発言を行ったことから、これらの事実について調査を開始すると述べた。ニコラスは、8月5日に県議会副議長を辞職する旨発表した。

・5日、ニコラスと元妻は仮出所を許された。ニコラスはセマナ誌へのインタビューに応じ、「父（ペトロ大統領）も、リカルド・ロア（大統領選の選挙活動本部長を務めた、現石油公社エコペトル社長）も、違法資金が選挙活動に流入していることを知らなかった」と発言した。同発言を受けて、ペトロ大統領は、「私の息子に起きたことは非常に残念で遺憾なことだ。いつの日か面と向かって互いを許すことが

できればと願う。自分は大統領として、司法に圧力をかけたりすることは決してしない。私の選挙運動は、不正な性質の資金を一切受け取っていない。」とツイートした。

(2) E L Nとの停戦

- ・ 3日、E L Nとの停戦合意の履行期間が始まり、ボゴタ市内で右を祝すイベントが行われ、E L N代表団及びペトロ大統領と政府交渉代表団が出席、この場で30機関の代表81名で構成される国民参加委員会が紹介された。出席したペトロ大統領は、「(E L Nとの将来的な)合意は、政府とE L Nが共に歩むためだけでなく、与野党双方が共通の立場にたどり着くためのものである」と強調し、右合意内容には2016年和平合意にもある総合的農村改革が含まれなければならないと述べた。
- ・ 9日、バルボサ検事総長は、同検事総長、サパテイロ将軍(ドゥケ前政権の軍総司令官)、カバル上院議員(親ウリベ派の野党民主中道党議員)を襲撃するE L N計画の疑いについて報告を受けた旨発表した。これに関し、レイバ外務大臣は、右事態は和平プロセスに影響を与え得るもので、徹底的に調査されなければならない旨述べた。同告発を受けたE L N代表団は、いかなる停戦違反に関する事例も監視・検証メカニズムにおいて協議されなければならないと主張し、合意された議定書に従い、どの当事者も個別に違反の疑いについて言及したり、事件を評価したりすることはできないと指摘した。
- ・ 14日、カラカスにおいて、政府とE L Nの和平交渉の第4回ラウンドが開始され、同ラウンドが終了する9月4日までの協議のロードマップが発表された。

(3) ペトロ政権発足1周年の大統領スピーチ(7日)

7日に就任1周年を迎えたペトロ大統領は、ボヤカの戦い記念式典において約1時間のスピーチを行い、コロンビアが今、必要としているのは、分裂ではなくコンセンサスであるとして、改めて、政党・実業家・労働組合・市民社会に対して「国民の合意」を呼びかけた。同式典には、マルケス副大統領、閣僚、軍幹部、アルコセル大統領夫人や子供たちが同席し、大統領は、就任1年目の政府の功績等について以下のとおり述べた。

- － E L Nとのプロセスにおいて停戦が実現したことは、歴史的で前代未聞の一步である。また、国連が検証ミッションのマンデートを拡大したことは、コロンビア和平に対する世界の支持を意味する。
- － 2016年の和平合意は履行されなければならないと、現在、政府が農民に土地を譲渡するために行っている土地買収は重要である。
- － 全570億ドルの国家予算のうち、教育部門が最も高い配分となっている点は、歴史的なことである。
- － 現政権は森林伐採面積の増加に歯止めをかけ、2013年以降最小、前年比で29.1%の森林伐採面積減少を達成した。
- － 保健関連予算も20%増加した。
- － 改めて、現政権の政策の軸である「全面和平」の履行とコロンビアを「生命の大国にする」という目標を実現するとの決意を表明する。

(4) 行政監察院の権限に関する憲法裁判所の判決(10日)

10日、憲法裁判所は判決を下し、行政監察院はその懲戒機能の範囲内で、調査結果に基づき、選挙で選ばれた公職に就く者を停職、解任、失脚させる権限を有していると判断した。同判決は、ラ・グアヒラ県リオアチャ市の水道橋の契約における不正の疑いで調査を受けている同市長の停職処分を大統領が命じないことから、大統領と司法の間で意見の対立が起きている中で下された。他方、ペトロ大統領

は、米州人権裁判所の「選挙で選ばれた公務員の政治的権利を制限できるのは刑事裁判官だけである」とする判決を重視している。

(5) FARC 分離武装集団による一連の攻撃

- ・ 2日、FARC 分離武装集団が軍・警察の射殺に賞金を与える「ピストル計画」によって、ウイラ県でパトロール中の女性巡査が殺害されたことが明らかになった。
- ・ 12日及び13日の週末、EMC によるとされる連続襲撃事件が発生、ペトロ大統領は臨時治安評議会を召集した。12日には「ハイメ・マルティネス」戦線による攻撃で3人の兵士が死亡した他、兵士1名が誘拐された。また13日にはカウカ県でシリンダー爆弾を積んだ2台のピックアップトラックが爆発し、副警視総監が死亡した。

(6) ペトロ大統領、マンクーツ服役囚に関する政令に署名（14日）

ペトロ大統領は先月、麻薬密輸の罪で15年の服役を終えた元民兵組織のマンクーツ服役囚を和平管理官に任命すると発表したが、14日、改めて同趣旨の政令に署名し、この中で、同氏がコロンビアに帰国すると同時に、同氏に対する司法措置を停止するよう命じた。

(7) 国連による人権報告書（14日）

15日、デ・リベロ国連人権高等弁務官駐コロンビア代表がコロンビアにおける人権状況に係る報告書を発表し、この半年で社会指導者や人権活動家の殺害が19%減少している一方、虐殺は10.6%増加した旨述べた。報告書は、包括的保障プログラムの再開を通じて、社会的指導者の集団的保護を強化する政府の努力を評価する一方、地方の武装集団による住民の権利制限行為が顕著になっていることに懸念を示した。また、未成年者の徴用に関しては、1月から6月までに48件が確認され、最も影響を受けたのはアマゾナス、アンティオキア、アラウカ、カウカの各県であったとした。

(8) 政権反対派のデモ行進（16日）

16日、ペトロ大統領の政権運営に抗議するデモ行進が全国各地で行われた。参加者が最も多かったのはメデジンで5,000人だったが、暴力行為は発生せず、平和裡に行われた。

(9) 各種世論調査

- ・ インバメール社（7月27日～8月6日実施）：ペトロ大統領の就任1年目の政権運営に61%が不支持、33%が支持を示した。政府による全面和平政策については、64%が正しく進展していないと考えている。
- ・ CNC（7月31日～8月3日実施）：
 - 10月に予定されている統一地方選挙における主要都市の主要市長候補への支持率は以下のとおり。
 - ボゴタ市：カルロス・フェルナンド・ガラン（22%）、グスタボ・ボリバル（18.20%）。決選投票が行われれば、ガランが55.2%で勝利する。
 - メデジン市：フェデリコ・グティエレス（55.4%）が圧倒的支持率を得ている。
 - カリ市：ロベルト・オルティス（26.1%）がトップ。アレハンドロ・エデル（15.8%）、ダイアナ・ロハス（14%）と続く。
 - バランキージャ市：アレックス・チャール（71.1%）が圧倒的首位。アントニオ・ボホルケス（7.85%）、ハッサン・ファレ（2.5%）が続く。

・エコアナリティカ・グアルモ社（8月2－6日実施）：主要都市における統一地方選の市長候補支持率は以下の通り。

- ボゴタ：カルロス・フェルナンド・ガラン：20.8%、グスタボ・ボリバル：17.4%、フアン・ダニエル・オビエド：16.9%、ロドリゴ・ララ：10.6%、ディエゴ・モラーノ：8.2%、ホルヘ・エンリケ・ロブレド：3.3%

- メデジン：フェデリコ・グティエレス：51.5%、フアン・カルロス・ウペギ：5.1%、リリアナ・レンドン：4.2%、ジルベルト・トボン：3.8%、フアン・カミロ・レストレポ：3.7%、ロドルフォ・コレア：3.5%、アルベルト・コレドール：3.4%、ダニエル・ドゥケ：2.5%。

- カリ：ロベルト・オルティス：27.6%、アレハンドロ・エデル：16.5%、ディアナ・カロリーナ・ロハス：13.2%、ミエルランディ・トーレス：8.6%、ウィルソン・ルイス：5.0%、エディルソン・ウエルファノ：4.4%、デニンソン・メンドーサ：1.7%、ウィルフред・パルド：1.3%。

- バランキージャ：アレハンドロ・チャール：67.5%、アントニオ・ボホルケス：7.4%、ハッサン・ファレス：2.1%、マルコ・オロスコ：1.8%、ロナルド・ホセ・バルデス：1.3%、ハリー・シルバ：0.6%、ルイス・エンリケ・グスマン：0.4%。

・ダテクスコ社（8月2－4日実施）

- ペトロ大統領の政権運営に対する支持率は32%、不支持率は59%。

- ニコラス・ペトロ大統領長男の汚職事件について、46%が「この事件で "重大な汚職行為 "が明らかになるとは思わない」、39%が「明らかになると思う」と回答した。

・ダテクスコ社（8月17－18日実施）

- ペトロ大統領の政権運営に対する支持率は32%、不支持率は62%で、就任以来最も高くなった。

- 元民兵組織指導者のマンクーツ服役囚を和平管理官に指名することについては、賛成が17%、不支持が74%だった。

- 行政監査院が選挙によって選出された公務員を停職処分にすべきかどうかについては、58%が賛成、27%が反対だった。

【外交】

（1）ネルソン NASA 長官の訪問（1－3日）

1日、ペトロ大統領は、オラヤ科学大臣を伴い、コロンビアを訪問中のビル・ネルソン NASA（アメリカ航空宇宙局）長官と会談した。同会談では、コロンビアが2022年にアルテミス協定に調印した後の宇宙開発に関して、次のような可能性が話し合われた：コロンビアの科学者と NASA の科学者の間で、知識移転のための研究インターンシップの制度を開設すること、NASA GLOBE プログラムを全国のさまざまな教育機関で実施すること、気候変動の影響緩和に貢献できる技術開発について、宇宙技術開発プロジェクトへの科学者参加を奨励する協定やロードマップの策定等。同長官は3日間の滞在中、「NASA と未来を発見する」と題した講演を行い、カリの軍事航空学校にあるコロンビア航空宇宙軍本部を見学した。

（2）安保理、国連検証ミッションの任務拡大を承認（2日）

2日、安保理は決議2694を全会一致で採択し、国連検証ミッションのマンデートを8月3日から拡大し、コロンビア政府と E L N との停戦実施を監視・検証する任務を与えることを承認した。更に安保理は、EMC との停戦合意の実施を監視・検証する任務を検証ミッションに委ねる可能性を検討する意向を表明し

た。コロンビア外務省はこれに関して、同国の和平イニシアティブに対する国際社会の支持・連帯に感謝すると共に、2016年和平合意の完全な履行を約束する旨声明を発表した。

(3) カメルーンから初の公式訪問（1－4日）

1日から4日、カメルーン共和国の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）委員会の代表団が、南南三角協力を通じて両国間の平和アジェンダを強化するため、コロンビアを初めて公式訪問した。同訪問は、元戦闘員の非武装化と社会再統合プロセスの設計、運用の過程におけるコロンビアの経験と教訓、武力紛争の犠牲者に対する配慮と補償の制度、移行期の司法、その法的・規制的枠組みについて学ぶことを目的とした。

(4) ペトロ大統領、アマゾン・サミットに参加（8日）

ペトロ大統領は8日、ブラジルのパラ州ベレンで開催された、アマゾン協力条約機構（ACTO）を構成する8カ国（ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルー、スリナム、ベネズエラ）が一堂に会するアマゾン・サミットに、レイバ外務大臣とムハマド環境大臣を伴って出席した。演説の中でペトロ大統領は、水源としてのアマゾン熱帯雨林の保護、脱炭素の推進の必要性を強調し、エクアドルのコレア元大統領が提案した、世界的規模かつ具体的な、アマゾンに対する犯罪を裁くアマゾン環境正義法廷の創設や、熱帯雨林に関する研究のための科学センターの創設を取り上げ、NATOのように熱帯雨林を擁護するための武器使用を認める条約の締結も提案した。また、次回会合は2025年8月にコロンビアで開催されることが合意された。

(5) スイス大統領訪問（8－10日）

スイスのベルセ連邦大統領は8日、ブエナビントゥーラ市からコロンビア訪問を始め、同港の司教および司教協議会の代表と会談し、和平プロセスと教会の役割について話し合った。9日には、アンティオキア県ダベイバを政府の公式代表団とともに訪れ、元戦闘員居住区のプロジェクトを視察したほか、地域社会の指導者やアフロ系・先住民のコミュニティの代表と会談した。10日には、ペトロ大統領と会談を行い、両大統領は、コロンビアの武力紛争中に発生した深刻な人権侵害と国際人道法違反について、歴史的遺産とみなされる「真実・共存・非反復の究明委員会」の最終報告書（2022年6月発表）を保護する協定に署名した。

(6) エクアドルの大統領候補暗殺にコロンビア人が関与（10日）

10日に起きた、フェルナンド・ビジャビセンシオ・エクアドル大統領候補殺害事件後、同国警察は、右犯罪に関わった6人のコロンビア人の逮捕を発表した。

(7) タン・シンガポール通商産業大臣来訪（16－22日）

アルビン・タン・シンガポール通商産業大臣は、コロンビア・ビジネス会議2023への参加および外務省関係者との会談のため16日から22日にかけてコロンビアを公式訪問し、太平洋同盟とシンガポール間の自由貿易協定、交渉中の文書、進行中のプロジェクトや新たな協力の機会など、二国間の様々な議題について協議した。訪問の一環として、タン大臣は16日、ボニージャ財務公債大臣、レジェス国税・関税庁長官、カマルゴ運輸大臣等とハイレベル会談を行った。最後に、代表団はカルタヘナ市で、キンテロ商工観光次官や民間企業との会談を行った。

(8) 米国民党議員団の訪問（19－21日）

19日から21日にかけて、米国民党下院議員らがコロンビアを訪問し、19日にマルケス副大統領と、21日にペトロ大統領他と会談した。訪問したのは、米国民党下院議員のアレクサンドリア・オカシオ=コルテス、ニディア・ベラスケス、ホアキン・カストロ、グREG・カサル、マクスウェル・フロストと、ミスティ・レビク（バーニー・サンダース上院議員事務所チーフ・スタッフ）。ペトロ大統領は議員らとの会談において、米国との「進歩同盟」結成を提案し、同進歩同盟を通じて、石油、石炭を信奉し、気候危機との闘いから離れている米国の進歩的な人々を説得したい、と述べた。

（9）レイバ外相、ニカラグア代理人と会談（23日）

23日、レイバ外相は、オランダのハーグにおいてニカラグアの代理人であるカルロス・アルグエロ氏と会談し、「国際司法裁判所が下した判決を正しく遵守し、カリブに存在するコミュニティのニーズに適切に対応すること」について話し合った。外務省によると両者は、「関連する協議を速やかに進め、対話を継続することで合意した」という。

（10）マルケス副大統領、カナダのフッセン国際開発大臣と会談（27日）

27日、マルケス副大統領とカナダのフッセン国際開発大臣が会談を行い、カナダがコロンビアのジェンダー平等に係る分野の主要な支援国であることを考慮するとともに、両国のジェンダー平等と女性の権利促進へのコミットメントを再確認した。両政府は、UN Women とのパートナーシップにより実施される「ケアの環境」プロジェクト（コロンビア全土における介護労働の不平等に取り組む）や「平等促進予算」プロジェクト（公共予算編成や政策立案過程にジェンダー・アプローチを導入する）を発表した。

（11）ペトロ大統領、コスタリカを公式訪問（28日）

28日、ペトロ大統領はコスタリカを訪問し、チャベス大統領と首脳会談を行った他、米州人権裁判所の判事らと会談し、平和大学で名誉博士のタイトルを受け、講演を行った。首脳会談の中では、両国共通の課題や行動計画に取り組むための作業部会を設置することが合意された。これら課題とは、1）観光と生物多様性 2）付加価値を生み、地元を活気づける高品質のコーヒーの栽培、加工、販売への取り組み、3）移民の流れ、4）コスタリカがコロンビアに課すビザ要件の見直し。両首脳は、両国外相に対し、作業部会がこれらの分野で進展を図り、成果を上げるためのメカニズムになるよう要請した。

（12）ホルムグレン米務次官(情報調査担当)訪問（29日）

29日、レイバ外相はコロンビアを訪問中の米国のブレット・ホルムグレン情報調査担当国務次官と会談し、安全保障、平和、移民などについて話し合った。

（13）チリのクラベレン外相、アジェンデ国防相がコロンビアを訪問（31日）

31日、レイバ外相はベラスケス国防相とともに、コロンビアを訪問中のチリのクラベレン外相とアジェンデ国防相と会談し、安全保障と防衛における協力分野における2+2メカニズムの第2回会合を実施した。両国国防大臣は、衛星分野における両軍間の相互支援と共同作業改善を目的とした、衛星分野及び関連問題での協力に関する覚書に署名し、チリとコロンビアが衛星分野での協力を継続することを再確認した。また、両外相は、二国間対話の最高峰である戦略的友好協議会（CAE）を開催した。